

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和50年 4月 1日
(第37期) 至 昭和51年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和51年6月30日提出

会 社 名 大 和 ハ ウ ス 工 業 株 式 会 社
英 訳 名 Daiwa House Industry Co., Ltd.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 橋 信 夫

本店の所在の場所 大阪市西区阿波座中通1丁目40番地 電話番号 大阪(532)大代表6351

連絡者 取 締 役
経 理 部 長 芳 川 哲

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通1丁目3番13号 電話番号 東京(274)大代表0311

連絡者 東京支社経理部長 粟 田 俣 弘

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社東京支社	東京都中央区日本橋通1丁目3番13号
大和ハウス工業株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内1丁目16番15号
大和ハウス工業株式会社神戸支店	神戸市生田区加納町5丁目39番地
大和ハウス工業株式会社横浜支店	横浜市中区弁天通6丁目85番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

目 次

第 1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たりの配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	6
第 2. 事業の概況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	9
第 3. 営業の状況	10
1. 概 況	10
2. 生産能力	10
3. 生産実績	11
4. 受注工事高及び施工高の状況	12
第 4. 設備の状況	14
1. 設 備	14
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	15
第 5. 経理の状況	16
監査報告書	17
1. 財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	26
(3) 剰余金処分計算書・利益金処分計算書	33
(4) 附属明細表	34
2. 主な資産、負債および収支の内容	43
(1) 資産の部	43
(2) 負債の部	45
3. 資金繰状況	48
4. その他	48
第 6. 株式事務の概要	49

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月4日(但し、当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社は昭和30年4月5日設立です。)

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和48年4月1日	943,800 千円	10,381,800 千円	無 償 株主割当(1:0.1)
昭和50年4月1日	1,038,180	11,419,980	無 償 株主割当(1:0.1)

(注)1. 昭和51年4月1日付にて行なった株式発行(無償・株主割当1:0.1)により資本金は12,561,978千円に増加しております。

2. 当社は転換社債を発行しており、その残高及び転換価額は次のとおりです。

	(残 高)	(転換価額)
昭和51年3月31日現在	4,488,750千円	658円
昭和51年5月31日現在	4,488,750千円	598円20銭

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
755,000,000株	228,399,600株

(注) 発行済株式総数は昭和51年4月1日付の10%無償増資により251,239,560株に増加しております。

発行済株式	記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	228,399,600株	50円	東京・大阪・名古屋・広島 福岡・新潟・札幌各証券取引所	

4. 株式の状況 (昭和51年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数5,805株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	1人	55人	74人	480人	258人 (54)	38,479人	39,347人
所有株式数(イ)	9,438株	101,194,325株	5,415,599株	35,632,789株	2,661,185株 (668,596)	83,486,264株	228,399,600株
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	—	44.31%	2.37%	15.60%	1.17% (0.30)	36.55%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	40人	17人	57人	38人	785人	2,210人	25,632人	105,68人	39,347人
所有株式数 (ハ)	129,186,694 株	11,087,454 株	12,761,530 株	2,381,739 株	12,574,728 株	13,395,891 株	45,260,427 株	1,751,137 株	228,399,600 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.10%	0.04%	0.14%	0.10%	2.00%	5.61%	65.15%	26.86%	100%
発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	56.56%	4.85%	5.59%	1.04%	5.51%	5.86%	19.82%	0.77%	100%

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
1 新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	14,161千株	6.20%
2 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16	12,371	5.42
3 株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22	11,044	4.84
4 株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	11,044	4.84
5 石橋信夫		8,000	3.50
6 三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	7,783	3.41
7 第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9	6,206	2.72
8 三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,110	1.80
9 日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	3,614	1.58
10 大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	2,791	1.22
計		81,124	35.53

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	回次	第37期
決算年月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月	昭和50年3月	決算年月	昭和51年3月
1株当たり配当額	5円	5円	5円	5円	1株当たり配当額	10円 (5円)
1株当たり税引後当期損益	19円57銭	19円83銭	11円32銭	10円39銭	1株当たり当期純損益	—
					1株当たり当期損益	17円63銭
1株当たり純資産額	231円	245円	251円	257円	1株当たり純資産額	241円
配当性向	25.55%	25.21%	44.18%	48.12%	配当性向	56.71%

(注) 昭和50年10月30日開催の取締役会において、第37期中間配当金の支払について次のとおり決議を行いました。

中間配当金の総額 1,141,998,000円
1株当たり中間配当金 5円

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	
	決算年月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月	昭和50年3月	昭和51年3月	
	最高	605円	492円	530円	660 (595)円	792 (562)円	
	最低	388円	335円	333円	320 (561)円	530 (536)円	
最近6ヶ月間 の月別最高・ 最低株価及び 株式売買高	月別	昭和50年10月	11月	12月	昭和51年1月	2月	3月
	最高	635円	675円	685円	695円	684円	624 (562)円
	最低	530円	595円	611円	622円	575円	588 (536)円
	売買高	2,878千株	6,072千株	6,778千株	4,150千株	1,521千株	1,607千株

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場及び売買高です。

2. ()は権利落後の株価です。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和51年6月30日現在

役名及び職名	氏 名	略 歴	所有株式数
代表取締役 社 長	石 橋 信 夫 (大正10年9月9日生) [REDACTED]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立代表取締役常務に就任 昭和31年 4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年 6月 大和工商リース株式会社代表取締役社長に就任 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和39年 6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任 昭和42年 2月 大和グリーン産業株式会社代表取締役社長に就任 昭和48年 5月 大和工商リース株式会社代表取締役会長に就任(現) 昭和48年 5月 大和団地株式会社代表取締役会長に就任 昭和48年10月 ダイワ住宅機器株式会社代表取締役会長に就任(現) 昭和50年 4月 ダイワ緑化産業株式会社代表取締役社長に就任 昭和50年 5月 大和団地株式会社監査役に就任(現)	千株 8,800
代表取締役 副 社 長	石 橋 茂 夫 (大正12年9月17日生) [REDACTED]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立取締役に就任 昭和34年 7月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任 昭和38年12月 ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任(現) 昭和44年 6月 大和団地株式会社取締役に就任 昭和45年 5月 同上専務取締役に就任 昭和46年 5月 同上代表取締役副社長に就任 昭和48年 5月 大和工商リース株式会社代表取締役副社長に就任(現) 昭和48年 5月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現)	 2,265
代表取締役 副 社 長	石 橋 毅 一 (昭和2年5月25日生) [REDACTED]	昭和33年 7月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和41年 5月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任 昭和45年 5月 同上専務取締役に就任 昭和48年10月 大和ハウジング株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和51年 6月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任(現)	 195
専務取締役 (特建事業本部長)	中 小 路 昭 二 (昭和2年11月10日生) [REDACTED]	昭和31年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上常務取締役に就任 昭和47年11月 同上専務取締役に就任(現)	 24
専務取締役 建築事業本部長 資材・設備担当 近畿ブロック長 大阪本店長	一 原 平 兵 衛 (昭和6年5月6日生) [REDACTED]	昭和33年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上常務取締役に就任 昭和50年 5月 同上専務取締役に就任(現)	 9

役名及び職名	氏 名	略 歴	所有株式数
常務取締役 (建売住宅事業) 本 部 長 関東ブロック長 東京支社長	上 村 圭 一 (昭和9年8月26日生) [REDACTED]	昭和31年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5月 同上取締役に就任 昭和50年 5月 同上常務取締役に就任(現)	千株 13
常務取締役 (中部ブロック長) 名古屋支店長	五 百 蔵 登 (昭和9年4月14日生) [REDACTED]	昭和32年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任(現)	30
常務取締役 (都市開発事業) 本 部 長	橋 本 忠 保 (昭和4年11月26日生) [REDACTED]	昭和48年 4月 日本住宅公団監事に就任 昭和49年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和49年11月 同上常務取締役に就任(現)	4
常務取締役 (海外事業担当)	河 合 徳 太 郎 (昭和5年3月27日生) [REDACTED]	昭和45年 4月 在日カナダ大使館勤務 昭和45年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任 昭和51年 6月 同上常務取締役に就任(現)	6
常務取締役 (技術担当) 中央試験所長	東 郷 武 (昭和13年3月20日生) [REDACTED]	昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年 4月 同上神戸支店長に就任 昭和47年11月 同上取締役に就任 昭和51年 6月 同上常務取締役に就任(現)	10
取締役 (一般住宅事業) 本 部 長 北信越ブロック長	森 本 克 己 (昭和12年1月31日生) [REDACTED]	昭和35年11月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 7月 同上横浜支店長に就任 昭和48年11月 同上取締役に就任(現)	2
取 締 役	藤 木 竹 雄 (明治38年2月2日生) [REDACTED]	新日本製鐵株式会社取締役副社長(現) 昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 昭和43年 6月 大和団地株式会社取締役に就任(現)	121
取 締 役 (神戸支店長)	吉 村 義 治 (昭和11年7月6日生) [REDACTED]	昭和32年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 4月 同上奈良工場長に就任 昭和46年11月 同上取締役に就任(現)	15
取 締 役 (建築事業本部) 副 本 部 長 工 事 担 当	菅 原 辰 雄 (昭和3年6月25日生) [REDACTED]	昭和33年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年 8月 同上建築事業本部工事管理指導部長に就任 昭和47年11月 同上取締役に就任(現)	17

役名及び職名	氏 名	略 歴	所有株式数
取締役 (一般住宅事業) 本部副本部長 工場生産担当	窪 田 忠 勝 (昭和10年8月2日生) [REDACTED]	昭和31年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和43年10月 同上奄ヶ崎工場長に就任 昭和47年11月 同上取締役に就任(現)	千株 100
取締役 (建築事業本部) 副本部長 技術担当	福 島 勉 (昭和11年12月2日生) [REDACTED]	昭和37年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年 4月 同上静岡支店長に就任 昭和47年11月 同上取締役に就任(現)	13
取締役 (財務経理担当) 本社経理部長	芳 川 哲 (昭和13年2月4日生) [REDACTED]	昭和35年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和50年 5月 同上本社経理部長に就任(現) 昭和51年 6月 同上取締役に就任(現)	8
取締役 (九州ブロック長)	山 下 勝 (昭和8年10月30日生) [REDACTED]	昭和34年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年 4月 同上鹿児島支店長に就任 昭和51年 6月 同上取締役に就任(現)	2
取締役 (東北・北海道ブロック長) 札幌支店長	武 石 正 雄 (昭和10年2月18日生) [REDACTED]	昭和35年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年10月 同上札幌支店長に就任(現) 昭和51年 6月 同上取締役に就任(現)	3
監 査 役	中 村 正 太 郎 (大正4年6月27日生) [REDACTED]	昭和31年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上常務取締役に就任 昭和47年11月 大和グリーン産業株式会社代表取締役専務に就任 昭和48年 5月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	7
監 査 役	山 崎 勲 (大正6年3月12日生) [REDACTED]	昭和42年11月 株式会社住友銀行取締役に就任 昭和47年 1月 同上常務取締役に就任 昭和49年 5月 銀泉株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和50年 5月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	11
監 査 役	吉 岡 茂 (大正7年4月29日生) [REDACTED]	昭和47年 4月 大和団地株式会社に入社 昭和47年 5月 同上常務取締役に就任 昭和50年 5月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任 昭和51年 6月 同上監査役に就任(現)	2
計	22 名		11,657

役名及び職名	氏 名	略 歴	所有株式数
相 談 役	永 野 重 雄 (明治33年7月15日生) [REDACTED]	日本商工会議所会頭(現) 新日本製鐵株式会社取締役相談役名誉会長(現) 昭和39年 5月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	千株 0
相 談 役	瀬 川 美 能 留 (明治39年3月31日生) [REDACTED]	野村證券株式会社代表取締役会長(現) 昭和46年 5月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	0

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従 業 員

昭和51年3月31日現在

性 別	職 種	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	事 務	647人	30才11ヶ月	8年 3ヶ月	174,752円
	技 術	2,167	28才 5ヶ月	6年 9ヶ月	140,834
	販 売	1,390	28才 6ヶ月	5年 3ヶ月	162,351
	労 務	48	38才 9ヶ月	5年11ヶ月	178,896
女	事 務	686	23才 0ヶ月	2年10ヶ月	81,373
台 計	男	4,252	28才11ヶ月	6年 6ヶ月	153,355
	女	686	23才 0ヶ月	2年10ヶ月	81,373
	計	4,938	28才 1ヶ月	6年 0ヶ月	143,355

(注) 平均給与月額は、昭和51年3月の実際支給額より算出し、賞与およびその他の臨時給与は含んでいません。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 建設工事の請負、施工、設計、監理およびコンサルタント
2. 建設資材、家具、家庭電気製品、美術工芸品、室内装飾品などの製造、販売ならびに輸出入
3. 不動産の開発、取引、管理、鑑定およびコンサルタント
4. 観光・レジャー・体育・宿泊・飲食・流通・駐車・燃料供給およびその他これに類するものの施設の経営および貸借、ならびに旅行の斡旋
5. リ ー ス 業
6. 動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引
7. 煙草・酒類・印紙切手・医薬品・飲食物・石油化学製品およびその他これに類するものの販売
8. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業
9. 前各号に附帯関連する一切の業務

(注) 上記の目的のうち、6.動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引 8. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業は、現在事業を行っておりません。

(2) 事 業 の 内 容

当社は、建設業法により特定建設業者として昭和49年10月16日建設大臣許可(特-49)第5279号の許可を受け、建設業及びこれに関連する事業を行なっています。

当社の特色は、「建築の工業化」にあり、工場量産住宅(ダイワハウス)から、その他のプレハブ建築及び一般注文建築に至るまで、工場で規格化、標準化、ユニット化して生産され、現場での作業の合理化とあいまって製品精度の向上及び工期の短縮を図っています。

このほか、宅地建物取引業法により、昭和48年4月24日建設大臣免許(3)第245号の更新を受け、不動産に関する事業を行う都市開発事業部門を併設し、建築と住まいと環境創りの総合展開をすすめております。

なお、全国各地域での需要家の要求に即応できるよう本社のほか、現在、主要都市に1支社、24支店、23営業所、72出張所、13工場を配置しています。

(1) 主要営業品目

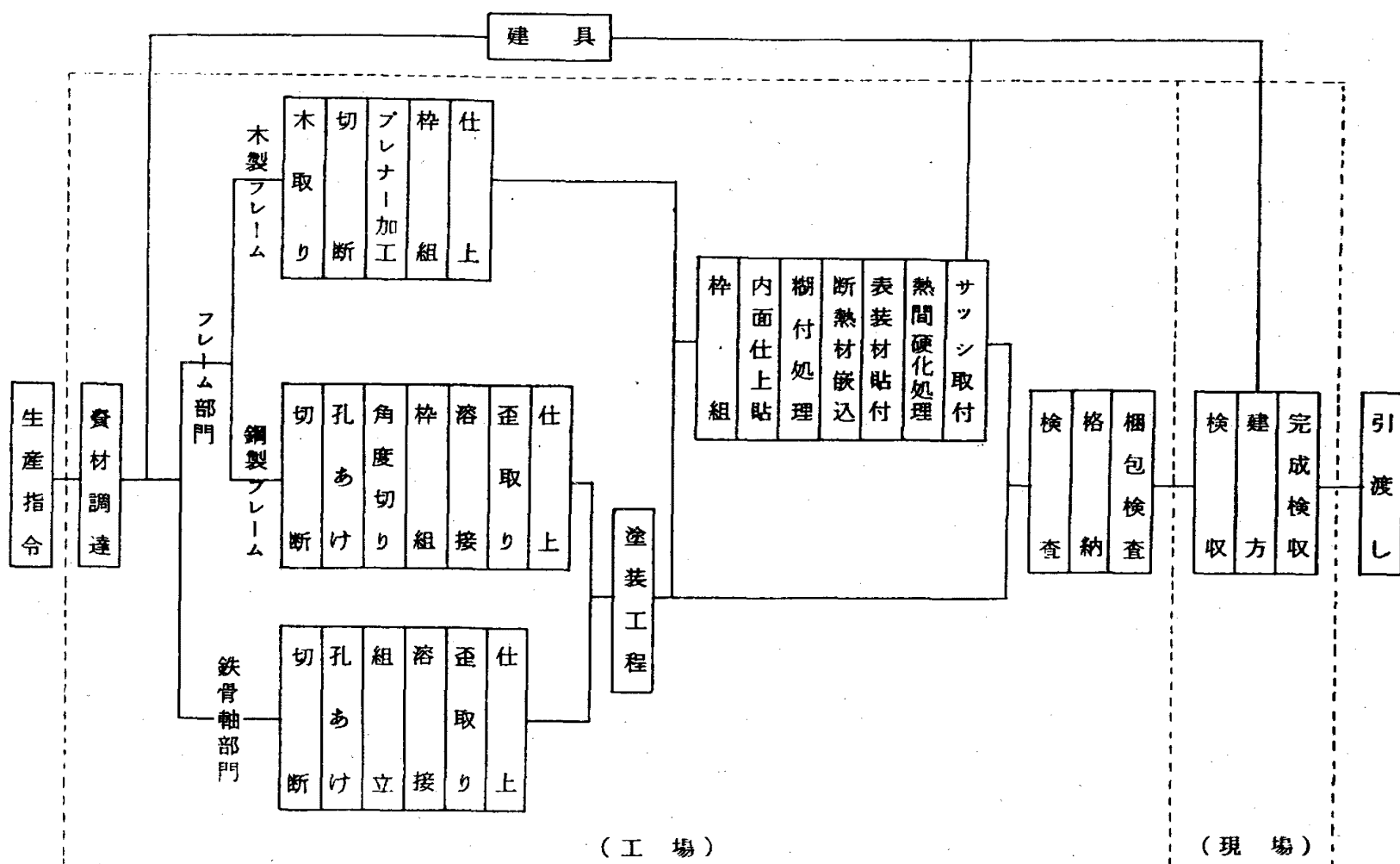
部 門	主 要 営 業 品 目	完 成 工 事 高 構 成 比	
		第 36 期	第 37 期
1. プレハブ事業部門	プレハブ住宅（ダイワハウス）及びプレハブ構造による集合住宅等の建築物 ニュー春日、ニュー飛鳥、ニュー若草、大和、美吉野、風雪、石狩、大雪、ユニット住宅「UH-2」、スイートム20、エコフラット20、ニューユニメント、ダイワデルフ、ダイワエース、ダイワロッジ、ロッジスーパー、ダイワホープ、ミゼットハウス等	72.4%	72.2%
2. 一般建築事業部門	鉄骨造、コンクリート造の一般建築及び鉄骨工事 産業関係 …… 工場・倉庫・配送センター・事務所・店舗等 住 関 係 …… 寮・社宅・マンション等 農業関係 …… 酪農施設・貯蔵庫・流通施設等 そ の 他 …… 体育館・レジャー施設・立体駐車場・洗車場等	16.8%	15.5%
3. 都市開発事業部門	全国各地における大規模なネオポリス（住宅団地）の開発及び各種住宅地の開発ならびに販売 五月ヶ丘ネオポリス（広島県） 大船緑ヶ丘ネオポリス（神奈川県） 緑ヶ丘ネオポリス（兵庫県） 等	9.9%	11.3%
4. その他の事業収入	—	0.9%	1.0%
合 計		100%	100%

(3) 事業内容の変更等

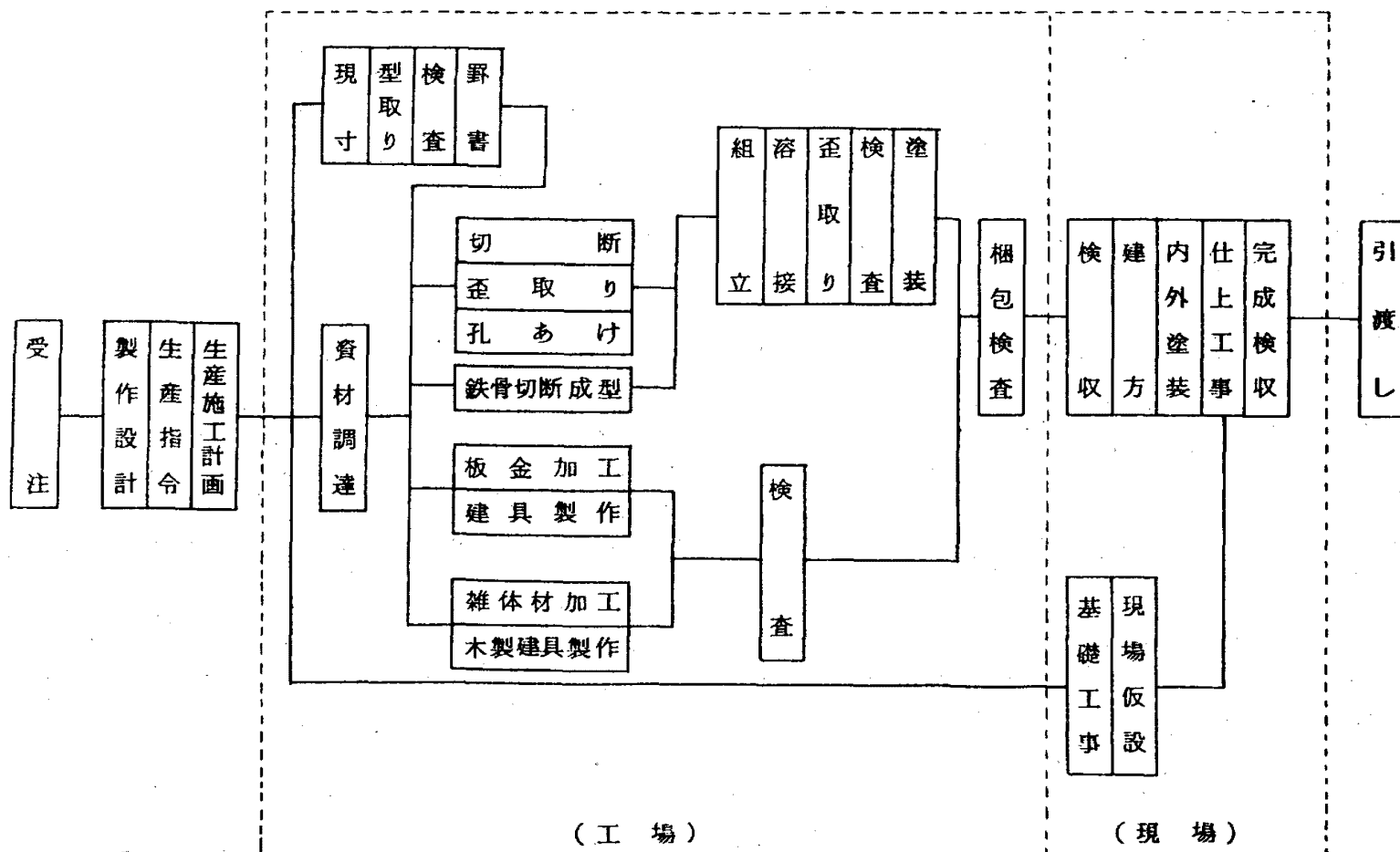
特記事項ありません。

(4) 当社の生産方式の概要を図示すれば次のとおりです。

(イ) プレハブ生産工程図



(ロ) 一般建築製作施工工程図



2. 経営上の重要な契約

特記事項ありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第 3 6 期（昭和 4 9 年 1 0 月 1 日から昭和 5 0 年 3 月 3 1 日まで）のわが国経済は、引き続き堅持された強力な総需要抑制策の浸透に伴い、経済活動は一段と後退を余儀なくされ、深刻な情勢のうちに推移いたしました。

当社はこのような厳しい情勢下、総力を挙げ販売網の強化等、業務の改善に努めてきましたが、受注高において約 7 2 3 億円（対前期比 1 5.9 % 減）、売上高は約 7 2 7 億円（対前期比 6.1 % 減）、税引後利益は約 2 1 億 6 千万円（対前期比 8.2 % 減）という結果になり、前期を下回る業績となりました。

第 3 7 期（昭和 5 0 年 4 月 1 日から昭和 5 1 年 3 月 3 1 日まで）は、数次にわたる財政金融面からの景気刺激策がとられたにもかかわらず景気の状態は依然として厳しく全般的に困難な環境のうちに推移しました。

当社におきましては、このような厳しい環境下にあつて広範囲にわたる緻密な販売活動を強力に推進し、また新製品ダイワハウス「スイートム 2 0」の発売等により幅広く受注の確保に努めるとともに経営全般の効率化に全力を尽くしてきました結果、受注高は約 1.7 7 5 億円（対前年比 1 2.2 % 増）を達成することができました。しかしながら売上高は約 1.5 0 5 億円（対前年比 0.3 % 増）と微増にとどまり、また税引後利益は約 4 0 億 3 千万円（対前年比 10.6 % 減）となり全般的に当初の目標を下回る業績となりました。

2. 生産能力

(1) 工場生産能力

当社の各工場で生産しているプレハブ建築の中には、市況の変化に応じて一部重点生産などを行い、また部材ごとの生産を行っており、部材間にそれぞれ互換性のあるものがあるため、製品の品目別に生産能力を表わすことは困難でありますので、プレハブ部門の総合的な生産能力（月産）を掲げることとしました。なお、一般建築部門は受注生産方式であるため、一般製造業のように物量的に表示するのは困難ですが、あえて示せば次のとおりです。

区 分	数 量 単 位	第 3 6 期	第 3 7 期
		（自 昭和 4 9 年 1 0 月 1 日） （至 昭和 5 0 年 3 月 3 1 日）	（自 昭和 5 0 年 4 月 1 日） （至 昭和 5 1 年 3 月 3 1 日）
プレハブ事業部門	月間生産面積	約 4 7 8.0 0 0 m ²	約 5 0 3.0 0 0 m ²
一般建築事業部門	月間生産屯数	約 1 1.0 0 0 屯	約 1 1.0 0 0 屯

（注）生産面積、生産屯数とは当社工場で生産され出荷される能力を建物面積及び加工鋼材総重量で表示したものであり、定時間操業（1ヶ月稼働日数 2 5 日、8 時間操業）に基づいて算出しています。

(2) 工事施工能力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械設備力、労働力、資金力の総合によるものであり、業種別、職種別の具体的表示は難しい上に、受注量に対応して相当伸長する余力を残しておりますが、上記工場生産能力に対応する施工体制は整えていると考えます。

3 生産実績

(1) 工場稼働率

当社工場で生産され、出荷された各部門の出荷面積（延床面積）、出荷屯数は次のとおりです。

区 分	第36期（自昭49.10.1～至昭50.3.31）			第37期（自昭50.4.1～至昭51.3.31）		
	数 量	月平均数量	稼働率	数 量	月平均数量	稼働率
プレハブ事業部門	816,248 ㎡	(136,041 ㎡)	約 28.5 %	1,996,278 ㎡	(166,357 ㎡)	約 33.1 %
一般建築事業部門	19,435 屯	(3,239 屯)	約 29.4 %	36,045 屯	(3,004 屯)	約 27.3 %

(2) 外注の利用状況

建設業界にあたっては、施工の大部分を外注に依存しているのが現状ですが、当社では外注施工のほか当社工場内で加工される部分についても総て専任業者による外注加工に依存しています。すなわち、当社工場内に設置された機械等生産設備を使用して、当社職員による技術及び管理指導のもとに専属の協力業者がその製作、加工にあたっています。

なお、完成工事原価及び都市開発事業売上原価に占める外注費の割合は次のとおりです。

区 分	第36期（自昭49.10.1～至昭50.3.31）	第37期（自昭50.4.1～至昭51.3.31）
完 成 工 事 原 価	53.0 %	53.5 %
都市開発事業売上原価	12.6 %	20.7 %
合 計	49.5 %	50.8 %

(3) 資材の状況

当社が生産し、施工する建物に使用する資材は、一部を除きプレハブ建築及び一般建築の各部門に共通的に使用されることが多く、その入手量、消費量及び在庫量について各部門別に把握することが困難なため、一括して表示することにしました。

(イ) 主要資材の入手量、消費量及び在庫量

期 間	品 目	単 位	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
第36期 自 昭和49.10.1 至 昭和50.3.31	鋼管・軽量型鋼	屯	8,391	40,554	40,909	8,036
	鉄板・一般鋼材	屯	3,432	32,151	33,131	2,452
	一 般 木 材	㎡	4,364	62,883	64,097	3,150
第37期 自 昭和50.4.1 至 昭和51.3.31	鋼管・軽量型鋼	屯	8,036	82,189	85,754	4,471
	鉄板・一般鋼材	屯	2,452	71,160	70,237	3,375
	一 般 木 材	㎡	3,150	128,789	129,558	2,381

(ロ) 主要資材の価格の推移

品 目	単 位	規 格 寸 法	昭50. 3	昭50. 7	昭50.11	昭51. 3
鋼 管	屯	48.6×2.3×5.500%	64,000円	65,000円	63,000円	76,000円
軽 量 型 鋼	屯	2.3×7.5×4.5×1.5%	56,000	55,000	49,000	67,000
一 般 鋼 材	屯	6×6.5×6.5%	63,000	64,000	43,000	65,000
鉄板（カラー鉄板）	屯	#30×9.14% コイル	114,000	125,000	135,000	135,000
木 材（構造材）	㎡	6.0×9.0×4.000%	40,000	39,000	38,000	42,000
ラワン・ベニヤ	枚	タイプⅡ 9.14×1.820×2.7%	290	290	320	300

（注） 当社資材部の調査による大阪市内の市中単価で表示しています。

4 受注工事高及び工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

(単位:百万円)

項 期 目 別	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	(計)	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当 期 施 工 高
						手持工事高	うち施工高		
第 36 期	プレハブ事業	40,800	53,533	94,333	52,587	41,746	8.0%	3,329	50,871
自昭和49年10月1日 至昭和50年3月31日	一般建築事業	15,304	11,160	26,464	12,216	14,248	21.3	3,038	11,662
	都市開発事業	2,686	6,990	9,676	7,172	2,504	—	—	7,172
	その他の事業	101	612	713	697	16	—	—	697
	(計)	58,891	72,295	131,186	72,672	58,514	10.9	6,367	70,402
	月 平 均	—	12,049	—	12,112	—	—	—	—
第 37 期	プレハブ事業	41,746	124,438	166,184	108,652	57,532	6.4	3,684	109,007
自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日	一般建築事業	14,248	29,988	44,236	23,267	20,969	11.9	2,503	22,732
	都市開発事業	2,504	21,579	24,083	17,045	7,038	—	—	17,045
	その他の事業	16	1,544	1,560	1,544	16	—	—	1,544
	(計)	58,514	177,549	236,063	150,508	85,555	7.2	6,187	150,328
	月 平 均	—	14,796	—	12,542	—	—	—	—

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で請負金額の更改されたものについては受注工事高にその増減を含めています。
 2. 次期繰越工事高中の施工高とは、未成工事支出金より手持工事高の施工高を推定したものです。
 3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 施工計画額

今後6ヶ月間(昭和51年4月1日から昭和51年9月30日まで)の施工計画は795億円、都市開発事業部門の売上計画は105億円を予定しております。

(3) 販売方法

各事業部門の製品は、本社のほか、主要都市に設置している支社、支店、営業所、出張所等を通じて顧客との請負契約または売買契約に基づき直接販売しております。

なお、プレハブ事業部門においては一部代理店及び特約店による販売も併せて行っています。

(4) 完成工事

第37期（自昭和50年4月1日～至昭和51年3月31日）の完成工事高の内、主なものは次のとおりです。

(単位：百万円)

注 文 主	工 事 区 分	工事場所	請負金額
協同組合岡山区域輸送センター	事務所・倉庫新築工事	岡山県	894
三木市役所	中学校校舎新築工事	兵庫県	529
住友商事㈱	マンション鉄骨工事	大阪府	512
いすゞ自動車㈱	工場新築工事	栃木県	500
住友商事㈱	住友セメント・工場鉄骨工事	兵庫県	449
㈱ダイコロ	事務所新築工事	大阪府	414
㈱竹中工務店	SBSソーニール倉庫新築工事	静岡県	400

第37期（自昭和50年4月1日～至昭和51年3月31日）の都市開発事業売上高の主な団地別内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

名 称	金 額	所 在 地
五月ヶ丘ネオポリス	2,573	広島県佐伯郡五日市町
大船緑ヶ丘ネオポリス	2,169	神奈川県横浜市
緑ヶ丘ネオポリス	495	兵庫県三木市
和泉台	376	大阪府和泉市
鹿部	164	北海道茅部郡鹿部村

(5) 販売価格の動向

プレハブ事業部門の主要製品である「ダイワハウス」のうち、代表的型式の標準販売価格は次のとおりです。

製 品 名 (型式名)	建築延面積	標 準 販 売 価 格	
		昭和50年3月31日現在	昭和51年3月31日現在
ニュー春日(711E1-705)	99.79㎡	7,210千円 (3.3㎡当り239千円)	7,210千円 (3.3㎡当り239千円)

(注) 上記の価格は当社の標準仕様範囲に基づく本体価格で、運搬費、屋外給排水及び接続工事、屋外電気工事、ガス工事、水洗便所工事、浄化槽工事等の標準仕様外の工事費及び諸官庁手続費用、分担金等の経費は含まれておりません。

(6) 手持工事

昭和51年3月31日現在の手持工事の主なものは次のとおりです。

(単位：百万円)

注 文 主	工 事 区 分	工事場所	請負金額	完 成 予 定 年 月
大分醤油協同組合	工場新築工事	大分県	798	昭和51年9月
横浜市環境事業局	老人ホーム新築工事	神奈川県	700	51年9月
日本楽器製造㈱	工場・寮新築工事	鹿児島県	674	51年10月
㈱ジャスコ	店舗新築工事	兵庫県	500	51年6月
江守の里団地事業協同組合	住宅新築工事	福井県	436	51年11月
㈱本荘ショッピングセンター	店舗新築工事	秋田県	422	51年7月
ヤンマー農機㈱	流通センター新築工事	宮城県	359	51年10月

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 投下資本の状況

昭和51年3月31日 現在

(単位: 面積: ㎡
金額: 百万円)

区 分	所 管	事 業 内 容	職 員 数	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	投 下 資 本 合 計
				面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	札幌工場	プレハブ及び 一般建築の生産	30	147,737	100	(226) 29,321	268	38	85		2	493
	東北工場	プレハブ及び 一般建築の生産	40	273,555	209	(251) 44,342	537	111	333	1	11	1,202
	竜ヶ崎工場	プレハブの生産	46	243,777	136	79,585	679	87	233	1	3	1,139
	栃木二宮工場	プレハブ及び 一般建築の生産	43	445,781	608	69,512	10,255	266	614		7	2,520
	東京工場	プレハブの生産	19	57,077	114	(35) 25,786	118	21	19		1	273
	中部工場	プレハブ及び 一般建築の生産	30	68,544	48	(107) 18,921	176	13	71		4	312
	三重工場	プレハブの生産	52	316,652	327	106,780	1,233	159	526	3	9	2,257
	堺工場	一般建築の生産	27	59,079	220	35,821	306	36	231		4	797
	奈良工場	プレハブの生産	53	178,547	492	114,515	592	56	331	1	5	1,477
	岡山工場	プレハブ及び 一般建築の生産	29	62,450	63	36,542	334	29	170	1	13	610
	四国工場	プレハブ及び 一般建築の生産	39	(335) 76,723	134	(172) 46,008	312	33	148		5	632
	福岡工場	プレハブ及び 一般建築の生産	40	242,279	184	35,763	534	86	270	1	15	1,090
	鹿児島工場	プレハブの生産	28	49,008	34	(301) 24,949	211	17	108	1	11	382
	(計)	—	476	(335) 2,221,209	2,669	(1,092) 667,845	6,325	952	3,139	9	90	13,184
そ の 他 の 設 備	本社	業務の統括 販売業務	856	(1,088) 21,895	537	(15,596) 17,482	362	27		8	15	949
	東京支社	販売業務	369	(247) 17,671	259	(8,093) 4,813	587	23			20	889
	名古屋支店	販売業務	242	7,225	51	(4,069) 6,774	167	3		2	2	225
	東北北海道地区 (仙台支店他)	販売業務	365	(989) 15,733	207	(3,367) 2,843	141	7	1		4	360
	東京地区 (横浜支店他)	販売業務	748	(3,446) 13,409	420	(16,850) 13,370	448	15			9	892
	中部地区 (静岡支店他)	販売業務	409	(3,375) 31,123	179	(12,379) 6,783	182	33		3	6	403
	近畿地区 (神戸支店他)	販売業務	542	(5,184) 26,277	42	(8,124) 4,204	110	5		2	7	166
	中国四国地区 (岡山支店他)	販売業務	539	(5,040) 7,836	208	(13,835) 8,361	265	7		2	7	489
	九州地区 (福岡支店他)	販売業務	392	(1,675) 36,283	165	(10,408) 17,422	81	5		3	6	260
	その他	—	—	867,164	740	269,766	571	228	47	4	13	1,603
	(計)	—	4,462	(21,044) 1,020,966	2,808	(92,721) 109,028	2,914	353	48	24	89	6,236
合 計		—	4,938	(21,379) 3,242,175	5,477	(93,813) 776,873	9,239	1,305	3,187	33	179	19,420

- (注) 1. 投下資本は減価償却実施後の簿価によっています。
 2. 建設仮勘定は含まれていません。
 3. () 内数字は借用分を示し、下段に含まれていません。
 4. 上記のその他には下記の施設を含んでいます。

(ゴルフ場) 土地 716,421㎡ 567百万円 建物 3,722㎡ 338百万円

5. 上記の土地建物には下記の施設を含んでいます。

(厚生施設) 土地 131,336㎡ 1,355百万円 建物 91,372㎡ 2,239百万円

(賃貸施設) 土地 30,126㎡ 12百万円 建物 14,386㎡ 21百万円

(2) 主な機械装置の内訳

種 類	主 な 機 械 装 置	工程ライン数
プレハブ生産用ライン	フレーム加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、プロジェクション溶接機等
	胴差・土台・桁加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス等
	梁加工ライン	ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス、スポット溶接機等
	トラス加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス、偏平プレス等
	棧木組立ライン	棧組定盤、フリーローラー等
	外壁パネル加工ライン	ベルトコンベア、糊付機、反転機等
	熱間硬化処理ライン	ホットコンベア、ホットプレス、ホットメルト等
	サッシ取付ライン	ベルトコンベア、フリーローラー等
	内壁パネル加工ライン	ウッドスラットコンベア、フリーローラー等
	焼付塗装ライン	前処理槽、表面調整槽、化成皮膜槽、乾燥炉等
	電着塗装ライン	電着塗装装置
	緩装ライン	チェーンコンベア等
	屋根パネルライン他	板金切断機、スリッター、ロールベンダー、折曲プレス、棧組ライン、釘打機、集積機等
一般建築生産用ライン	H型鋼搬送ライン	駆動ローラーコンベア、チェーンコンベア、高速切断機、孔明機等
	全自動H型鋼加工ライン	三方向多軸穿機、型鋼切断機等(NC装置付)
	パイプ偏平同時孔あけライン	200TON油圧プレス等
	母屋胴縁加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス等
	パイプベンダー加工ライン	パイプベンダー等
そ の 他	木材集塵装置、木材乾燥機、鋼管レントゲン等	—

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

昭和51年3月31日現在 (単位: 百万円)

事業所	設備の内容	予算額	既払額	残 額	予 定 工 期		完成後の生産増加能力(月産)
					着 手	完 成	
新潟工場	プレハブ及び一般建築生産工場の新設	2,280	650	1,630	昭和51年8月	昭和52年3月	プレハブ住宅200棟,その他のプレハブ建築10,000㎡,一般建築鉄骨加工1,000㎡
竜ヶ崎工場	ユニット住宅生産工場の増設	1,000	815	185	50年6月	51年3月	ユニット住宅75棟
福岡工場	同 上	1,000	0	1,000	51年8月	52年3月	ユニット住宅75棟
奈良工場	既存設備の一部拡充ならびに改修	710	0	710	51年6月	52年9月	—
札幌工場	同 上	290	0	290	51年7月	52年5月	—
四国工場	同 上	200	0	200	52年5月	52年9月	—
そ の 他	同上及び家族寮・独身寮等の新設	4,020	35	3,985	—	—	—
合 計		9,500	1,500	8,000			上記設備の完成による全体の生産能力は約10%増加する予定です

(注) 今後の所要資金総額8,000百万円は増資手取概算額のうちから2,000百万円を充当し、残額は自己資金でまかなう予定です。

3. 固定資産の売却、撤去または減失

特記事項ありません。

第5 経 理 の 状 況

1. 貸借対照表、損益計算書、その他の財務諸表の記載は「建設業法施行規則（昭和24年7月28日建設省令第14号）」にありますが、財務諸表の一部については「建設業を営む株式会社に対する財務諸表の用語、様式及び作成方法について（昭和50年7月15日蔵証第1313号）」の規定により「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」に準拠して作成しております。

なお、昭和49年9月28日大蔵省令第54号により「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」が、昭和50年4月25日建設省令第11号により「建設業法施行規則（昭和24年7月28日建設省令第14号）」が改正されたため、第37期財務諸表については改正後の規則により、第36期財務諸表については改正前の規則により作成しております。

2. 第37期（昭和50年4月1日から昭和51年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受理しております。

3. 昭和50年5月30日開催の定時株主総会の決議により、第37期（昭和50年4月1日から昭和51年3月31日まで）から決算期を年1回（3月31日）に変更しました。

（注）従来は年2回（3月31日及び9月30日）

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

代表取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作 成 年 月 日 昭和51年 6月29日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員 公認会計士 竹内

関与社員



代表社員 公認会計士 海原

関与社員



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和50年4月1日から昭和51年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は大和ハウス工業株式会社の昭和51年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地 虎門翠平会館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地大阪化学繊維会館
事務所所在地 電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第 36 期 昭和50年3月31日現在		科 目	第 37 期 昭和51年3月31日現在	
	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部		%	資 産 の 部		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1.現金及び預金※1	22,095		1.現金及び預金※1	27,446	
2.受取手形※2	3,413		2.受取手形※2	5,386	
3.完成工事未収入金	19,712		3.完成工事未収入金	27,515	
4.有価証券	129		4.有価証券	1,005	
5.未成工事支出金	2,367		5.未成工事支出金	3,099	
6.販売用土地※3	43,351		6.販売用土地	47,782	
7.販売用建物※3	8,025		7.販売用建物	3,039	
8.材料及び貯蔵品	3,418		8.材料及び貯蔵品	4,193	
9.仕掛品	4,990		9.仕掛品	3,833	
10.支給材料未収金	2,272		10.支給材料未収金	1,573	
11.前渡金	631		11.前渡金	687	
12.前払費用	683		12.前払費用	643	
13.その他の流動資産	1,160		13.その他の他※18	1,306	
貸倒引当金※4	△ 300		貸倒引当金	△ 403	
流動資産合計	111,946	76.0	流動資産合計	127,104	77.6
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産 ※5			(1) 有形固定資産 ※5		
1.建 物	13,076		1.建 物	12,686	
減価償却引当金	3,246	9,830	減価償却引当金	3,447	9,239
2.構 築 物	1,881		2.構 築 物	2,103	
減価償却引当金	637	1,244	減価償却引当金	798	1,305
3.機 械 及 び 装 置	5,652		3.機 械 及 び 装 置	6,066	
減価償却引当金	2,251	3,401	減価償却引当金	2,879	3,187
4.車 両 運 搬 具	81		4.車 両 運 搬 具	84	
減価償却引当金	44	37	減価償却引当金	51	33

(単位:百万円)

科 目	第 36 期 昭和50年3月31日現在			科 目	第 37 期 昭和51年3月31日現在		
	金 額		構成比		金 額		構成比
5.工具器具及び備品	587		%	5.工具器具及び備品	605		%
減価償却引当金	409	178		減価償却引当金	426	179	
6.土 地		4,912		6.土 地		5,477	
7.建設仮勘定		3,061		7.建設仮勘定		3,134	
有形固定資産合計		22,663	15.5	有形固定資産合計		22,604	13.8
(2) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
1.借 地 権		15		1.借 地 権		13	
2.電話加入権		65		2.電話加入権		66	
3.工業用所有権		2		3.その他		14	
4.その他無形固定資産		6					
無形固定資産合計		88		無形固定資産合計		93	
(3) 投 資				(3) 投資その他の資産			
1.投資有価証券※6		6,435		1.投資有価証券※6		7,215	
2.関係会社株式※7		2,814		2.関係会社株式※7		2,997	
3.長期貸付金		35		3.長期貸付金		252	
4.従業員		36		4.従業員		26	
4.長期貸付金				4.長期貸付金			
5.関係会社長期貸付金		10		5.敷 金		978	
6.敷 金		907		6.長期前払費用		96	
7.その他の投資		2,152		7.差入保証金		1,730	
投資合計		12,389	8.4	8.その他		686	
				貸倒引当金		△ 7	
				投資その他の資産合計		13,973	8.5
固定資産合計		35,140	23.9	固定資産合計		36,670	22.3
Ⅲ 繰延勘定				Ⅱ 繰延資産			
1.予約積立繰延費用		71		1.社債発行費※19		96	
2.長期前払費用		77		繰延資産合計		96	0.1
繰延勘定合計		148	0.1				
資 産 合 計		147,234	100	資 産 合 計		163,870	100

(単位:百万円)

科 目	第 36 期 昭和50年3月31日現在		科 目	第 37 期 昭和51年3月31日現在	
	金 額	構成比		金 額	構成比
負債の部		%	負債の部		%
I 流動負債			I 流動負債		
1.支払手形※16	7,859		1.支払手形	9,827	
2.工事未払金	10,025		2.関係会社支払手形	789	
3.短期借入金	(内担保付) 2,376.2		3.工事未払金	16,501	
4.1年以内に返済予定 の長期借入金	(内担保付) 7,855		4.関係会社工事未払金	1,135	
5.未払金	124		5.短期借入金	(内担保付) 2,258.0	
6.未払費用※16	957		6.1年以内に返済予定 の長期借入金	(内担保付) 8,618	
7.未成工事受入金	5,929		7.1年以内に償還予定の社債	350	
8.預り金	1,127		8.未払金	141	
9.前受収益	170		9.未払費用※16	1,150	
10.賞与引当金※8	1,497		10.未成工事受入金	6,646	
11.法人税等充当金	2,320		11.預り金	1,476	
12.割賦未実現利益	109		12.前受収益	164	
13.完成工事補償引当金※9	74		13.法人税等充当金	2,203	
14.顧客サービス引当金※10	26		14.負債性引当金		
15.その他の流動負債	761		(1)賞与引当金	1,493	
流動負債合計	62,595	42.5	(2)完成工事補償引当金	155	
			(3)顧客サービス引当金	53	
			15.その他	851	
			流動負債合計	74,132	45.2
II 固定負債			II 固定負債		
1.社債	11,000		1.社債	10,650	
2.長期借入金※16	(内担保付) 15,023		2.転換社債※16	4,489	
3.予約積立預り金	909		3.長期借入金※16	(内担保付) 12,923	
4.長期預り金	1,561		4.長期工事未払金	1,250	
5.退職給与引当金※11	1,430		5.長期預り金	2,344	
固定負債合計	29,923	20.3	6.退職給与引当金	1,716	
			固定負債合計	33,372	20.4
III 引当金			III 特定引当金		
1.価格変動準備金※12	405		1.価格変動準備金	267	
2.不動産圧縮引当金※13	5		2.特別償却準備金	980	
3.特別償却準備金※14	1,005		3.海外投資等損失準備金	18	
4.海外投資等損失準備金※15	18		特定引当金合計	1,265	0.8
引当金合計	1,433	1.0			
負債合計	93,951	63.8	負債合計	108,769	66.4

(単位: 百万円)

科 目	第 36 期 昭和50年3月31日現在			科 目	第 37 期 昭和51年3月31日現在		
	金 額		構成比		金 額		構成比
資 本 の 部			%	資 本 の 部			%
I 資 本 金		10,382	7.1	I 資 本 金 ※17		11,420	6.9
(授 権 株 数)	(755,000株)			II 資 本 準 備 金		9,279	5.7
(発 行 済 株 式 数)	(207,636株)			III 利 益 準 備 金		1,484	0.9
II 資 本 剰 余 金				IV その他の剰余金			
資 本 準 備 金		10,317		1. 任 意 積 立 金			
資 本 剰 余 金 合 計		10,317	7.0	(1) 配当準備積立金	2,700		
III 利 益 剰 余 金				(2) 別 途 積 立 金	26,000	28,700	
1. 利 益 準 備 金		1,260		2. 当 期 未 処 分 利 益		4,218	
2. 任 意 積 立 金				その他の剰余金合計		32,918	20.1
(1) 配当準備積立金	2,600			資 本 合 計		55,101	33.6
(2) 別 途 積 立 金	25,500	28,100					
3. 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		3,224					
利 益 剰 余 金 合 計		32,584	22.1				
資 本 合 計		53,283	36.2				
負債・資本合計		147,234	100	負債・資本合計		163,870	100

(注)

(単位:百万円)

摘		要		第 3 6 期	第 3 7 期
1	※ 1	この内宅地建物取引業法に基づく前金保全及び積立式宅地建物販売業法に基づく積立金保全に対する銀行支払保証に対し、次のとおり担保に供しています。			
		担 保 提 供 資 産	定 期 預 金	170	170
			計	170	170
		銀行支払保証による債務	未 成 工 事 受 入 金	33	112
			予 約 積 立 預 り 金	909	451
			計	942	563
2	※ 2	この外、受取手形裏書譲渡高		3,939	4,602
3	※ 3	第 3 6 期より販売用土地建物勘定を、販売用土地勘定、販売用建物勘定に区分しました。			—
4	※ 6 ※ 7	この内次のとおり借入金の担保に供しています。			
		担 保 提 供 資 産	投資有価証券（帳簿価額）	5,604	6,035
			関係会社株式（帳簿価額）	1,709	1,813
			計	7,313	7,848
		担保資産に対応する債務	短 期 借 入 金	800	800
			1年以内に返済予定の長期借入金	4,452	5,274
			長 期 借 入 金	7,775	5,834
			計	13,027	11,908
5	※ 7	この内次のとおり借入金に対する銀行支払保証に対し担保に供しています。			
		担 保 提 供 資 産	関係会社株式（帳簿価額）	180	180
			計	180	180
		銀行支払保証による債務	長 期 借 入 金	267	267
			計	267	267
6	※ 5	この内次のとおり社債及び借入金の担保に供しています。			
		担 保 提 供 資 産			
		財団抵当に供されているもの			
		奈良工場	建 物	2,467	2,239
		堺工場	構 築 物	465	400
		岡山工場	土 地	1,317	1,317
		中部工場	機 械 及 び 装 置	1,371	1,169
		竜ヶ崎工場			
		栃木二の宮工場			
			計	5,620	5,125

(単位:百万円)

摘		要	第36期	第37期
		担保提供資産に対応する債務		
		1年以内に返済予定の長期借入金	15	60
		社 債	11,000	10,650
		1年以内に償還予定の社債		350
		長期借入金	285	225
		計	11,300	11,285
7 ※ 4		貸倒引当金は営業債権等の貸倒損失に備えるため税法の限度額を組入れています。なお、この内次のとおり債権償却特別勘定が含まれています。		—
		債 権 償 却 特 別 勘 定	17	
8 ※ 8		賞与引当金は従業員の賞与の支給に充当するため税法の限度額を組入れています。		—
9 ※ 9		完成工事補償引当金は当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に充当するため過去の完成工事に係る補償費の実績を基準として組入れています。	税法の限度額 に対して 213%	—
10 ※ 10		顧客サービス引当金は、アフターサービスとして支払う費用に備えるため完成工事高の一定割合を基準として引当ています。		—
11 ※ 11		退職給与引当金は、従業員の退職に際して支給する退職給与に充当するため、次の設定基準によって組入れています。 1) 繰入基準: (期末要支給額の $\frac{1}{2}$ - 繰入前の期末残高) を繰入れる方法 2) 取崩基準: (前期末要支給額全額を取崩す方法) 3) 残高基準: (期末要支給額の $\frac{1}{2}$) 第36期から設定基準を上記のとおり変更いたしました。 なお、設定基準変更による財務諸表への影響はありません。	設定基準及び 税法の累積限 度額に対して 100% 100%	—
12 ※ 12		価格変動準備金はたな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法の限度を組入れています。		—
13 ※ 13		不動産圧縮引当金は、固定資産の買換えによって生ずる資本的資産譲渡益課税による損失に備えるため租税特別措置法の限度額を組入れています。		—
14 ※ 14		特別償却準備金は新築貸家住宅等、特別の固定資産について、改善、取替等による損失に備えて租税特別措置法の限度額を組入れています。		—
15 ※ 15		海外投資等損失準備金は海外事業法人株式の価格の低落による損失に備えるため租税特別措置法の限度額を組入れています。		—
16 ※ 16		外貨建金銭債務は次のとおりです。 なお、外貨建短期金銭債務については決算日の為替相場により、 外貨建長期金銭債務については発生時の為替相場により、それぞれ円換算しています。		
		支 払 手 形	(14千米ドル) 4	
		未 払 費 用	(49千米ドル) 15	(36千米ドル) 11
		転 換 社 債		(15,000千米ドル) 4,489
		長 期 借 入 金	(1,000千米ドル) 267	(1,000千米ドル) 267
		計	(1,063千米ドル) 286	(16,036千米ドル) 4,767

(単位:百万円)

摘 要		第 3 6 期	第 3 7 期
17	保 証 債 務 (1) 銀行借入金に対し、次のとおり保証を行なっています。 ① 関係会社 大和グリーン産業株式会社 973 948 大和ハウジング株式会社 90 380 ダイワ工産株式会社 256 ダイワ住宅機器株式会社 450 250 ダイワハウジング株式会社 250 株式会社大和ハウス販売静岡 55 220 東京大和ハウス販売株式会社 200 大和施設株式会社 100 200 ラクダ工業株式会社 326 143 北陸大和ハウス販売株式会社 100 大和自動車運輸株式会社 68 30 小 計 2,062 2,977 ② その他 美和ダイワハウス株式会社 28 828 伸和産業株式会社 500 合 計 2,090 4,305 (2) 消費者金融(プレハブローン)によるプレハブ住宅の購入者については金融機関に対し債務の保証を行なっています。 なお、上記については保証額相当以上の担保を取得しています。 (3) 従業員持家制度に基づいて、従業員が銀行から借入れている債務に対し債務保証を行っています。 なお、上記については保証額相当以上の担保を取得しています。		
18	※17 株式の総数 会社が発行する株式の総数 — 755,000,000 株 発行済株式の総数 228,399,600		
19	※18 第37期より受取利息の計上方法については現金主義から発生主義に変更しました。この結果、未収収益(流動資産の部 その他に含まれている)が159百万円計上され、前期に比して税引前当期利益が同額増加しています。	—	
20	※19 社債発行費については、従来支出時の費用としていましたが第37期より繰延資産に計上することに変更しました。この結果、社債発行費が96百万円計上され、前期に比して税引前当期利益が同額増加しています。	—	

(単位：百万円)

		摘 要	第 3 6 期	第 3 7 期
21		配当制限 米貨建1991年3月31日満期 7¼%利付転換社債発行契約に伴う配当制限条項は次のとおりです。 本社債が残存する限り昭和51年4月1日から開始する各事業年度の配当金(連結財務諸表上の配当金をいう)の累計額が、同期間において獲得した当期利益(連結財務諸表上の当期利益をいう)の累計額に45億円を加えた額を超えることとなる配当はできない	—	
22		昭和51年4月1日付で資本準備金の資本組入れによる無償増資を次のとおり行っております。 発行株式数 22,839,960株(株主割当1:0.1) 資本金の増加額 1,142百万円	—	

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		第 36 期		科 目		第 37 期			
		自 昭和49年10月 1日 至 昭和50年 3月31日				自 昭和50年 4月 1日 至 昭和51年 3月31日			
		金 額	構成比			金 額	構成比		
I 完成工事高	65500	13422	%(100)	I 完成工事高	133462	24696	%(100)		
II 完成工事原価	52078		(79.5)	II 完成工事原価	108,766		(81.5)		
完成工事総利益				完成工事総利益					
III 都市開発事業売上高	7,172		(100)	III 都市開発事業売上高※8	17046		(100)		
IV 都市開発事業売上原価	4,770	2402	(66.5)	IV 都市開発事業売上原価	9,774	7,272	(57.3)		
都市開発事業 総利益				都市開発事業 総利益					
完成工事総利益合計			15,824	21.8	完成工事総利益合計			31,968	21.2
V 割賦未実現利益控除				V 販売費及び一般管理費					
割賦未実現利益戻入	16	15,810		1.販 売 手 数 料	3818				
割賦未実現利益繰延	30		14	2.広 告 宣 伝 費	2389				
割 賦 未 実 現 利 益 控 除 後 利 益				3.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	114				
VI 販売費及び一般管理費				4.役 員 報 酬	169				
1.販 売 手 数 料	2328			5.役 員 退 職 金	41				
2.広 告 宣 伝 費	782			6.従 業 員 給 料 手 当	6059				
3.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1			7.賞 与 引 当 金 繰 入 額	739				
4.役 員 報 酬	71			8.従 業 員 退 職 金	9				
5.役 員 退 職 金	0			9.退職給与引当金繰入額	241				
6.従 業 員 給 料 手 当	1970			10.法 定 福 利 費	550				
7.賞 与 引 当 金 繰 入 額	713			11.福 利 厚 生 費	236				
8.従 業 員 退 職 金	8			12.修 繕 維 持 費	48				
9.退職給与引当金繰入額	135			13.事 務 用 品 費	562				
10.法 定 福 利 費	218			14.通 信 交 通 費	1364				
11.福 利 厚 生 費	88			15.動 力 用 水 光 熱 費	221				
12.修 繕 維 持 費	23			16.調 査 研 究 費	115				
13.事 務 用 品 費	227			17.交 際 費	234				
14.通 信 交 通 費	545			18.寄 付 金	36				
				19.地 代 家 賃	1368				

(単位:百万円)

科 目	第 36 期			科 目	第 37 期				
	自 昭和49年10月 1日 至 昭和50年 3月31日				自 昭和50年 4月 1日 至 昭和51年 3月31日				
	金 額		構成比		金 額		構成比		
15.動力用水光熱費	105		%	20.減価償却費	253		%		
16.調査研究費	102			21.租税公課※1	1535				
17.交 際 費	71			22.保 險 料	60				
18.寄 付 金	21			23.雑 費	463	20,624		13.7	
19.地 代 家 賃	601			営 業 利 益		11,344		7.5	
20.減価償却費	112								
21.租税公課※1	677			Ⅵ 営業外収益					
22.保 險 料	11			1.受 取 利 息	1255				
23.雑 費	205	9,014		12.4	2.受 取 配 当 金	274			
営 業 利 益		6,796		9.3	3.有価証券売却益	303			
Ⅶ 営業外収益				4.雑 収 入	382	2214	1.5		
1.受取利息及び割引料	761			Ⅶ 営業外費用					
2.有価証券利息	4			1.支 払 利 息	4,278				
3.受 取 配 当 金	116			2.社 債 利 息	920				
4.雑 収 入	354	1,235	1.7	3.雑 支 出	340	5,538	3.7		
当 期 総 利 益		8,031	11.0	経 常 利 益		8,020	5.3		
Ⅷ 営業外費用									
1.支払利息及び割引料	2,651								
2.社 債 利 息	319								
3.営 業 外 租 税	213								
4.社債発行差金	22								
5.社債発行費	74								
6.雑 支 出	81	3,360	4.6						
当 期 純 利 益		4,671	6.4						
法人税等引当額※2		2,320	3.2						
法人税等控除後									
当 期 純 利 益		2,351	3.2						
Ⅸ 前期末処分利益剰余金		3,345							

(単位:百万円)

科 目	第 3 6 期			科 目	第 3 7 期			
	自 昭和49年10月 1日 至 昭和50年 3月31日				自 昭和50年 4月 1日 至 昭和51年 3月 31日			
	金 額		構成比		金 額		構成比	
X 前期利益剰余金処分額 ※3		2,278	%	Ⅵ 特 別 利 益			%	
繰越利益剰余金		1,067		1.固定資産売却益	5			
Ⅱ 繰越利益剰余金増加高				2.投資有価証券売却益	366			
(1)固定資産売却益	10			3.前期損益修正※4	91	462		
(2)貸倒引当金戻入	41			Ⅶ 特 別 損 失				
(3)前期損益修正※4	5	56		1.固定資産売却損	30			
Ⅲ 繰越利益剰余金減少高				2.固定資産除却損※5	111			
(1)固定資産売却損	11			3.前期損益修正※6	116	257		
(2)固定資産除却損※5	30			税引前当期純利益		8,225		5.5
(3)前期損益修正※6	33			Ⅷ 特定引当金戻入額				
(4)過年度法人税等	65			1.価格変動準備金戻入	137			
(5)価格変動準備金繰入額	64			2.特別償却準備金戻入	26	163		
(6)特別償却準備金繰入額	47	250	税引前当期利益		8,388	5.6		
繰越利益剰余金期末残高		873	法人税及び住民税等※7		4,360			
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		3,224	当 期 利 益		4,028	2.7		
(うち未処分利益剰 余金当期増加高)		(2,157)	(30)					
				前期繰越利益	1,446			
				中間配当額	1,142			
				中間配当に伴う利益 準備金積立額	114			
				当期未処分利益	4,218			

(注)

(単位：百万円)

摘 要		第 3 6 期	第 3 7 期
1	たな卸資産のたな卸方法及び評価基準は前期（第 3 6 期）及び当期（第 3 7 期）とも次のとおりです。 継続記録法による帳簿たな卸を行ない、期中及び期末の実地棚卸によって帳簿棚卸高を修正する。 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 仕 掛 品 個別原価法 販売用土地建物 個別原価法 未成工事支出金 個別原価法		
2	※ 1 租税公課の内訳は次のとおりです。 法 人 事 業 税 572 1,146 固 定 資 産 税 34 115 その他の租税及び公課 71 274 (計) 677 1,535		
3	※ 2 法人税等引当額に含まれている住民税及び会社臨時特別税引当額は次のとおりです。 住 民 税 引 当 額 350 — 会社臨時特別税 引 当 額 138 —		
4	※ 3 前期利益剰余金処分類は次のとおりです。 (1) 利 益 準 備 金 110 — (2) 配 当 金 1,038 — (3) 役 員 賞 与 金 30 — (4) 任 意 積 立 金 — 1. 配当準備積立金 100 — 2. 別途積立金 1,000 — (計) 2,278 —		
5	※ 4 前期損益修正益 過年度工事契約金額変更 過年度経費戻入額他 5 91 (計) 5 91		
6	※ 5 固定資産除却損 建 物 9 62 構 築 物 8 23 機 械 及 び 装 置 3 23 そ の 他 10 3 (計) 30 111		

(単位:百万円)

摘		要	第 3 6 期	第 3 7 期
7	※ 6	前期損益修正損		
		過年度工事契約金額変更	29	16
		過年度経費戻入額他	4	100
		(計)	33	116
8	※ 7	第 3 7 期より、受取利息及び配当金等に課される所得税で法人税法上の税額控除の適用を受ける金額は、法人税及び住民税等に含めることとしました。この結果、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ196百万円増加し、法人税及び住民税等が同額増加しています。なお、当期金額には会社臨時特別税納付額が含まれています。	—	
9	※ 8	この内、工場用跡地をたな卸資産に振替えて売上計上したものが、2995百万円含まれています。	—	

㏽ 完成工事原価報告書

(単位:百万円)

科 目	第 3 6 期			科 目	第 3 7 期		
	自 昭和49年10月 1日 至 昭和50年 3月31日				自 昭和50年 4月 1日 至 昭和51年 3月31日		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 材 料 費		17,418	% 33.4	I 材 料 費		36,736	% 33.8
II 外 注 費		27,547	53.0	II 外 注 費		58,190	53.5
III 経 費				III 経 費			
(1) 直 接 経 費		1,534	2.9	(1) 直 接 経 費		3,332	3.1
(2) 間 接 経 費				(2) 間 接 経 費			
1.工場間接経費	1976			1.工場間接経費	3,821		
2.現場間接経費	2666			2.現場間接経費	4,712		
3.設計間接経費	937	5,579	10.7	3.設計間接経費	1,975	10,508	9.6
(うち人件費)		(3,168)	(6.1)	(うち人件費)		(6,179)	(5.7)
計		52,078	100	計		108,766	100

(注) 人件費は第36期、第37期共発生額を計上しています。

㏽ 都市開発事業売上原価報告書

(単位:百万円)

科 目	第 3 6 期			科 目	第 3 7 期		
	自 昭和49年10月 1日 至 昭和50年 3月31日				自 昭和50年 4月 1日 至 昭和51年 3月31日		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 土 地 購 入 費		4005	84.0%	I 土 地 購 入 費		7346	75.2%
II 外 注 費		603	12.6	II 外 注 費		2024	20.7
III 経 費				III 経 費			
(1) 直 接 経 費				(1) 直 接 経 費			
1.買 収 経 費	93			1.買 収 経 費	188		
2.造 成 経 費	69	162	3.4	2.造 成 経 費	216	404	4.1
(うち人件費)		(58)	(1.2)	(うち人件費)		(125)	(1.3)
計		4770	100	計		9774	100

(注) 人件費は第36期、第37期共発生額を計上しています。

(注)

原価計算の方法

(1) 完成工事原価

原価計算の方法は製作指令書別及び契約書別の個別原価計算によっています。

当社では現場作業の簡略化のため、すべて自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の双方で、把握しています。また、プレハブ建築については見込生産品として予め工場で部材を加工保有し受注に対処しているが部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品として処理しています。

上記のほか工場で発生する職員給料手当、修理費及びその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため実際発生額との差額は期末に原価差異として同様に処理しています。また現場（工事）部門及び設計部門で発生する給料手当等の間接経費についても現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金に配賦しています。

なお、仕掛中の工事原価発生高は工場発生部分を仕掛品、現場発生部分を未成工事支出金として処理しています。

(2) 都市開発事業売上原価

都市開発事業では、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法に基づき、また他社から購入した造成済宅地については区画別の個別原価法に基づいて売上原価を計算しています。

(3) 剰余金処分計算書

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 3 6 期 昭和50年5月30日 株主総会承認		科 目	第 3 7 期 昭和51年6月29日 株主総会承認	
	金 額			金 額	
I 当期末処分利益剰余金		3224	I 当 期 未 処 分 利 益		4218
II 利 益 処 分 額			II 利 益 処 分 額		
(1) 利 益 準 備 金	110		(1) 利 益 準 備 金	115	
(2) 株 主 配 当 金	1,038		(2) 株 主 配 当 金	1,142	
(3) 役 員 賞 与 金	30		(3) 役 員 賞 与 金	30	
(4) 任 意 積 立 金			(4) 任 意 積 立 金		
1. 配当準備積立金	100		1. 配当準備積立金	300	
2. 別 途 積 立 金	500	1778	2. 別 途 積 立 金	1,000	2587
III 次期繰越利益剰余金		1,446	III 次 期 繰 越 利 益		1,631

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

株	有価証券	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株式	有価証券	石川島播磨重工業株	50 ^円	3,100,000株	514 ^{百円}	514 ^{百円}	1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。 2. 貸借対照表計上額は取得価額による。
		三 光 汽 船 株	50	850,000	418	418	
		そ の 他 2 銘 柄	—	110,000	25	25	
		計		4,060,000	957	957	
	投 資	株 東 海 銀 行	50	3,520,000	675	675	
		株 住 友 銀 行	50	3,322,000	1,069	1,069	
		三 井 信 託 銀 行 株	50	1,870,000	313	313	
		株 三 井 銀 行	50	840,000	44	44	
		株 三 菱 銀 行	50	800,000	116	116	
		株 常 陽 銀 行	50	648,000	51	51	
		株 富 士 銀 行	50	400,000	98	98	
		株 三 和 銀 行	50	291,200	18	18	
		株 南 都 銀 行	50	240,000	87	87	
		株 太 陽 神 戸 銀 行	50	70,000	32	32	
		株 大 和 銀 行	50	100,000	22	22	
		株 第 一 勧 業 銀 行	50	78,000	8	8	
	有 価 証 券	三 洋 電 機 株	50	2,337,000	343	343	
		安 宅 産 業 株	50	2,332,000	733	733	
		住 友 金 属 工 業 株	50	2,300,000	343	343	
		株 日 立 製 作 所	50	2,000,000	414	414	
		三 菱 商 事 株	50	1,315,250	157	157	
		株 ト ー メ ン	50	1,100,000	372	372	
		三 井 物 産 株	50	1,000,000	512	512	
		シ ャ ー プ 株	50	660,000	186	186	
		旭 硝 子 株	50	550,000	204	204	
		株 熊 谷 組	50	511,632	204	204	
		新 日 本 製 鐵 株	50	378,845	54	54	
		住 友 商 事 株	50	330,000	129	129	
	証 券	清 水 建 設 株	50	330,000	81	81	
		株 神 戸 製 鋼 所	50	328,510	19	19	
		東 京 芝 浦 電 気 株	50	291,028	31	31	
		丸 一 鋼 管 株	50	263,340	100	100	
		そ の 他 52 銘 柄	—	2,984,483	709	709	
		小 計	—	31,291,288	7,124	7,124	
	計			35,351,288	8,081	8,081	

有価証券	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		百万円	百万円	百万円	
公社債・国債及び地方債	商工組合中央金庫割引商工債券	52	48	48	1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。 2. 貸借対照表計上額は取得価額による。
	割引電信電話債券	49	26	26	
	利付電信電話債券	5	5	5	
	新日本製鐵㈱他社債(2銘柄)	12	12	12	
	㈱日本興業銀行他利付債券(2銘柄)	15	15	15	
	㈱日本興業銀行他割引債券(2銘柄)	17	15	15	
	計	98	73	73	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。 2. 貸借対照表計上額は取得価額による。
	大和証券投資信託委託㈱他投資信託受益証券(3名柄)	12 百万円		12 百万円	
	三井信託銀行㈱貸付信託受益証券	5		5	
	名古屋商工会議所債券	1		1	
	計	18		18	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高	摘要
建物	13,076	1,110	1,500	12,686	3,447	9,239	
構築物	1,881	368	146	2,103	798	1,305	
機械及び装置	5,652	578	164	6,066	2,879	3,187	
車両運搬具	81	19	16	84	51	33	
工具器具及び備品	587	130	112	605	426	179	
土地	4,912	858	293	5,477	—	5,477	
建設仮勘定	3,061	※1 2,752	2,629	3,184	—	3,184	
計	29,250	5,815	4,860	30,205	7,601	22,604	

(注) 当期増加額の主な内訳

※1 建設仮勘定

中部工場増改築	478百万円
竜ヶ崎工場ユニット住宅機械設備等	456百万円
志賀の郷保養所	26百万円
鹿部保養所	27百万円
展示場CBCハウジング他23棟	525百万円

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により作成を省略しました。

(イ) 関係会社有価証券明細表

銘柄		株 数	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸 借 対 上 照 表 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 上 照 表 額	
株 <													

(注)

※1. 大和団地株式会社との関係

発行済株式総数 48,400,000株

当社所有株式数 8,590,990株(所有割合17.7%)

役員兼任 当社の役員3名が同社の役員を兼任しています。

営業上の取引 同社は大規模なネオポリス(住宅団地)を建設し、その販売及びそれに関連する事業を営んでいます。

当社はその住宅団地に建設される住宅の部材を供給しております。

※2. 昭和50年12月1日付をもって、日本公害設備工業株式会社より、大和施設株式会社に社名変更しました。

※3. 当社の製品販売を目的として大阪、東京、名古屋、静岡、山梨、宮城、石川、福岡に設立され各地の販売業務の拠点となっています。なお、当社の事業活動に関し、重要な影響はありません。

※4. 当社の製品のメンテナンス等を目的として、大阪、東京、名古屋に設立され各地のメンテナンス業務等の拠点となっております。なお、当社の事業活動に関し、重要な影響はありません。

※5. ヤマト緑化産業株式会社及び青梅緑化産業株式会社は昭和50年4月1日付でダイワ緑化産業に吸収合併されました。

(ロ) 関係会社出資金明細表

該当ありません。

(ハ) 関係会社貸付金明細表

資産総額の1,000分の5以下であるので財務諸表規則第122条の規定により作成を省略しました。

(b) 社債明細表

(a) 社債

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘要
第1回物上 担保附社債	昭和47年 10月25日	1,000 百万円	0 百万円	(90) 1,000 百万円	99円25銭	年6.9%	奈良地方法務局登記 第17号工場財団 (第1順位)	昭和57年 10月25日	使途 設備資金
第2回物上 担保附社債	昭和48年 3月24日	2,000	0	(180) 2,000	99円25銭	年6.9%	奈良地方法務局登記 第17号工場財団 (第2順位)	昭和58年 3月24日	使途 設備資金
第3回物上 担保附社債	昭和48年 9月25日	3,000	0	3,000	98円50銭	年8.0%	大阪法務局堺支局登記 第107号工場財団 (第1順位)	昭和58年 9月24日	使途 設備資金
第4回物上 担保附社債	昭和49年 4月25日	2,000	0	(80) 2,000	99円50銭	年9.0%	静岡地方法務局袋井出張 所登記第2号工場財団 (第1順位)	昭和56年 4月25日	使途 設備資金
第5回物上 担保附社債	昭和50年 3月25日	3,000	0	3,000	99円25銭	年9.6%	静岡地方法務局袋井出張 所登記第2号工場財団 (第2順位)	昭和57年 3月25日	使途 設備資金 借入金返済
計		11,000	0	(350) 11,000					

(注) ()内金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するため、流動負債に1年以内に償還予定の社債として計上しています。

(b) 転換社債

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘要
米貨建1991年 3月31日満期 7%利付 転換社債	昭和51年 3月25日	(15,000千 米ドル) 4,489	0	(15,000千 米ドル) 4,489	額面 1,000米ドル につき 1,000米ドル	年7.25%	—	昭和66年 3月31日	使途 設備資金

(注) 転換の条件

- (1) 本社債の元本を1米ドル=301円とし日本円に換算し転換は、転換価額につき会社の記名式額面普通株式1株の割合で行ないます。

但し、転換の際に生ずる1株未満の端数株式は切捨いたします。

- (2) 転換価額の調整

本社債発行後、時価を下まわる払込金額で新株式を発行する場合、または時価を下まわる当初転換価額で会社の記名式額面普通株式に転換できる条件を付した有価証券(本社債を除く)を発行する場合には、次の算式により転換価額の調整を行います。

$$\begin{aligned}
 & \text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}} \\
 & \text{転換価額} = \text{転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}
 \end{aligned}$$

(または転換により発行される新株式数) (または当初転換価額)

上記のほか、株式配当、準備金の資本組入れによる新株式の発行、株式の分割または併合その他一定の場合にも、転換価額は適宜調整いたします。

なお、いかなる場合にも、転換価額は法律上認められない限り会社の記名式額面普通株式の額面金額(50円)を下らないものとします。

転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式 1株の金額50円

転換請求期間

昭和51年8月1日から昭和66年3月15日まで

㌞ 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要				出 今 後 3 年 間 の 返 済 予 定 額		
					使 途	最終返 済期限	分割返済条件	担保物件	1 年 目	2 年 目	3 年 目
※ 協 東 海 銀 行	(1,705) 4,610	1,100	1,705	(2,037) 4,005	運 転 資 金	昭 55. 2	1 年 3 ヶ 月 据 置 3 年 分 割 返 済	一 部 有 価 証 券	2,037	1,045	580
※ 協 住 友 銀 行	(1,535) 4,480	1,330	1,535	(2,000) 4,275	"	56. 3	1 年 6 ヶ 月 据 置 3 年 分 割 返 済	"	2,000	1,120	750
※ 協 富 士 銀 行	(436) 1,110	600	561	(522) 1,149	"	54. 9	1 年 据 置 2 年 8 ヶ 月 分 割 返 済	"	522	409	218
※ 協 三 菱 銀 行	(794) 1,213	600	794	(487) 1,019	"	53. 10	1 年 据 置 2 年 分 割 返 済	な し	487	320	210
※ 協 太 陽 神 戸 銀 行	(168) 342	150	168	(191) 324	"	55. 10	1 年 据 置 4 年 分 割 返 済	"	191	44	44
※ 協 第 一 勧 業 銀 行	(248) 520	120	288	(326) 352	"	52. 3	1 年 据 置 3 年 5 ヶ 月 分 割 返 済	一 部 有 価 証 券	326	16	10
※ 協 北 海 道 拓 殖 銀 行	(96) 128	250	96	(60) 282	"	54. 3	1 年 3 ヶ 月 据 置 3 年 分 割 返 済	な し	60	110	113
※ 協 大 和 銀 行	(75) 300	100	113	(150) 287	"	54. 9	1 年 据 置 2 年 6 ヶ 月 分 割 返 済	"	150	63	49
※ 協 協 和 銀 行	(100) 125	100	100	(65) 125	"	53. 8	1 年 9 ヶ 月 据 置 1 年 5 ヶ 月 分 割 返 済	有 価 証 券	65	40	20
※ 協 南 都 銀 行	0	700	0	(235) 700	"	53. 10	4 ヶ 月 据 置 2 年 4 ヶ 月 分 割 返 済	な し	235	330	135
協 常 陽 銀 行	(24) 24	0	24	(20) 20	"	51. 12	1 年 据 置 2 年 分 割 返 済	有 価 証 券	20	0	0
協 横 浜 銀 行	104 (104)	0	104	0	—	—	—	—	—	—	—
※ 三 井 信 託 銀 行 協	(1,232) 3,829	900	1,232	(1,290) 3,497	運 転 資 金 3,147 設 備 資 金 350	55. 10	1 年 据 置 4 年 分 割 返 済	一 部 有 価 証 券	1,290	1,278	541

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要						
					使 途	最終返済期限	分割返済条件	担保物件	今後3年間の返済予定額		
									1年目	2年目	3年目
東洋信託銀行(株)	(120) 270	170	120	(120) 320	運転資金	昭 53.12	1年据置 4年分割返済	有価証券	120	120	80
(株)日本興業銀行	(24) 94	0	24	(24) 70	設備資金	54.3	1年据置 4年分割返済	"	24	24	22
農林中央金庫	(15) 300	0	15	(60) 285	"	55.12	2年据置 4年分割返済	工場財団	60	60	60
兵庫県信用組合連合会	(0) 2000	0	0	(0) 2000	運転資金	53.2	一括返済	銀行保証	0	2000	0
奈良県信用組合連合会	(150) 225	0	150	(75) 75	"	51.7	1年6ヶ月据置 1年6ヶ月分割返済	"	75	0	0
宮城県信用組合連合会	(150) 225	0	150	(75) 75	"	51.7	1年6ヶ月据置 1年6ヶ月分割返済	"	75	0	0
佐賀県信用組合連合会	(100) 150	0	100	(50) 50	"	51.9	1年6ヶ月据置 1年6ヶ月分割返済	"	50	0	0
※徳島県共済農業協同組合連合会	(135) 415	0	135	(135) 280	"	54.3	1年据置 4年分割返済	"	135	85	60
全国共済農業協同組合連合会	(120) 380	0	120	(120) 260	設備資金	53.4	1年据置 4年分割返済	"	120	120	20
長野県共済農業協同組合連合会	(120) 380	0	120	(120) 260	"	53.4	1年据置 4年分割返済	"	120	120	20
佐賀県共済農業協同組合連合会	(24) 90	0	24	(24) 66	運転資金	53.12	1年据置 4年分割返済	"	24	24	18
山梨県共済農業協同組合連合会	(48) 76	0	48	(28) 28	"	51.8	1年据置 1年9ヶ月分割返済	"	28	0	0
熊本県共済農業協同組合連合会	(80) 100	0	80	(20) 20	"	51.5	1年据置 2年2ヶ月分割返済	"	20	0	0
※第一生命保険相互会社	(108) 546	300	108	(180) 738	"	55.12	1年据置 4年分割返済	有価証券	180	216	174
※日本生命保険相互会社	(96) 410	300	96	(154) 614	"	55.11	1年据置 4年分割返済	"	154	160	144
住友生命保険相互会社	(24) 64	0	24	(26) 40	"	52.8	1年据置 3年9ヶ月分割返済	"	26	14	0
大正海上火災保険(株)	(22) 81	0	22	(24) 59	設備資金	53.8	1年据置 4年分割返済	銀行保証	24	24	11
クレイノウォー トベンソンリミ テッド	(0) 267	0	0	(0) 267	"	52.4	一括返済	"	0	267	0
計	(7,855) 22,878	6,720	8,056	(8,618) 21,542					8,618	8,009	3,279

(注)1. ()内金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において流動負債に1年以内に返済予定の長期借入金として計上しています。

2. ※の借入金については借入契約口数が2件以上のものです。

(イ) 資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
既 額	千株	円	百万円	東京証券取引所	(1) 関係会社の当社株式所有数
大和ハウス工業株式会社 株式	228,400	50	11,420	大阪証券取引所	大和団地株式会社 1,656,600株
				名古屋証券取引所	大和工商リース株式会社 517,000株
				(以上一部)	大和ハウス販売株式会社 255,200株
				札幌証券取引所	大和グリーン産業株式会社 187,000株
				新潟証券取引所	大和リゾート株式会社 50,000株
				広島証券取引所	ダイワ工産株式会社 123,420株
				福岡証券取引所	株式会社大和ハウス販売中部 35,138株
					ダイワ住宅機器株式会社 33,000株
					株式会社大和ハウス販売静岡 11,000株
					大和自動車運輸株式会社 1,464株
					ラクダ工業株式会社 1,756株
計	228,400		11,420		(2) 昭和50年4月1日付で資本準備金の資本組入れによる増資を次のとおり行いました。
					発行株式数 20,764千株
					資本金の増加額 1,038百万円

資 本 の 額

11,420 百万円

資本組入額	適	要
141 百万円	昭和43年10月1日	資本準備金の資本組入
1,200	昭和45年 4月1日	"
780	昭和46年 4月1日	"
858	昭和47年 4月1日	"
944	昭和48年 4月1日	"
1,038	昭和50年 4月1日	" (昭和51年3月31日現在の株主に対し) 1:0.1の割当
計	4,961	

(ロ) 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
株式発行差金	10,064			1,038	9,026	当期減少額は
合併差益	253				253	無償増資による
計	10,317	0	0	1,038	9,279	資本組入れです

(ハ) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	百万円	百万円	百万円	百万円	
任意積立金	1,260	※1 224		1,484	※1 前期決算の利益処分による積立 110百万円
配当準備積立金	2,600	※2 100		2,700	中間配当に伴う積立 114百万円
別途積立金	25,500	※3 500		26,000	※2, ※3 前期決算の利益処分による積立
計	29,360	824	0	30,184	

(7) 減価償却費明細

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	百万円 12,686	百万円 734	百万円 3,447	百万円 9,239	27.2%	百万円 0	百万円 0
	構築物	2,103	201	798	1,305	37.9	0	0
	機械及び装置	6,066	628	2,879	3,187	47.5	0	0
	車両運搬具	84	16	51	33	60.7	0	0
	工具器具及び備品	605	65	426	179	70.4	0	0
	計	21,544	1,644	7,601	13,943	35.3	0	0
無形固定資産	その他	3	0	1	2	33.3	0	0
長期前払費用		147	26	51	96	34.7	0	0
繰延資産	社債発行費	144	48	48	96	33.3	0	0
合計		21,838	1,718	7,701	14,137	35.3	0	0

注1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法
無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法
長期前払費用	法人税法の規定に基づく償却
繰延資産	3年間に每期均等額を償却

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりです。

科目	金額	摘要
直接経費	百万円 26	
販売費及び一般管理費	357	損益計算書の販売費及び一般管理費の項の減価償却費253百万円との差額104百万円は広告宣伝費等で処理したものです。
工場間接経費	1,251	
現場間接経費	31	
設計間接経費	1	
資産勘定	4	
営業外費用	48	
計	1,718	

(ウ) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	百万円 300	百万円 114	百万円 4	百万円	百万円 410	※1
負債性引当金	賞 与 引 当 金	1,497	1,493	1,497	1,493	※2
	完成工事補償引当金	74	155	74	155	※3
	顧客サービス引当金	26	53	26	53	※4
	退職給与引当金	1,430	484	198	1,716	※5
	小 計	3,027	2,185	1,795	3,417	
特定引当金	価 格 変 動 準 備 金	405		138	267	※6
	不動産圧縮引当金	5		5	0	※7
	特 別 償 却 準 備 金	1,005		25	980	※8
	海外投資等損失準備金	18			18	※9
	小 計	1,433		168	1,265	
法 人 税 等 充 当 金	2,320	4,360	4,477		2,203	
合 計	7,080	6,659	6,276	168	7,295	

※1 貸倒引当金は営業債権等の貸倒損失に備えるため税法の限度額を組入れています。なお、この内債権償却特別勘定が21百万円が含まれています。

※2 賞与引当金は従業員の賞与の支給に充当するため税法の限度額を組入れています。

※3 完成工事補償引当金は当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に充当するため過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして組入れています。
なお 税法の限度額に対して218%です。

※4 顧客サービス引当金は、アフターサービスとして支払う費用に充当するため、完成工事高の一定割合を基準として引当てています。

※5 退職給与引当金は従業員の退職に際して支給する退職給与に充当するため、次の設定基準によって組入れています。

1) 繰入基準：(期末要支給額の1/2－繰入前の期末残高)を繰入れる方法

2) 取崩基準：(前期末要支給額全額を取崩す方法)

3) 残高基準：(期末要支給額の1/2)

なお 設定基準及び税法の累積限度額に対して100%です。

※6 価格変動準備金はたな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法の限度額を組入れています。

なお 当期減少額はたな卸資産の期末残高の減少によるものです。

※7 圧縮記帳に関する表示方法の変更に伴い、不動産圧縮引当金の金額5百万円が取崩され、当期減少額その他欄に記載されています。

※8 特別償却準備金は、新築貸家住宅等、特別の固定資産について、改善、取替等による損失に備えて租税特別措置法の限度額を組入れています。

なお 当期減少額は、租税特別措置法による取崩額です。

※9 海外投資等損失準備金は海外事業法人株式の価格の低落による損失に備えるため租税特別措置法の限度額を組入れています。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 資 産 の 部

(i) 現 金 及 び 預 金

(単位：百万円)

摘 要	金 額
現 金	62
預 金 (当座預金)	5,681
(普通預金)	406
(別段預金)	301
(通知預金)	8,942
(定期預金)	12,054
計	27,384
	27,446

(ii) 受取手形 及び 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需	0	3,420
民 需	5,386	24,095
計	5,386	27,515

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位：百万円)

昭和51年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
835	674	809	766	425	1,226	651	5,386

(c) 完成工事未収入金滞留状況(計上月別)

(単位：百万円)

昭和51年3月	2月	1月	昭和50年10月～12月	9月以前	計
19,864	3,073	928	1,469	2,181	27,515

(d) 完成工事未収入金回収状況

(単位：百万円)

期首残高(A)	当期完成工事高及び 都市開発事業売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回 収 率	平均滞留期間
19,712	150,508	142,705	27,515	83.8%	60日

(注) 算式は次のとおりです

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 365 \text{日} \times \frac{\frac{1}{2}(A+D)}{C}$$

(e) 未 成 工 事 支 出 金

(単位：百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
2,367	101,754	101,022	3,099

(注) 完成工事原価への振替額は上記のほか、販売用建物等未成工事支出金を経由しないものが7,714百万円あります。

期末残高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計
1,066	1,590	443	3,099

(二) 棚卸資産

(単位:百万円)

摘 要		金 額	土地面積	備 考
販売用地	北海道地方	933	1,538 ^{千㎡}	(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。 2. 面積については今後実測ならびに宅地開発にともなう公共用地の提供・換地等販売以外の事由による増減があります。
	東北地方	5,023	1,718	
	関東地方	10,649	2,992	
	中部地方	6,306	1,979	
	近畿地方	9,094	4,656	
	中国・四国地方	12,344	3,667	
	九州地方	3,433	2,991	
計		47,782	19,541	
販売用建物	北海道地方	43		
	東北地方	62		
	関東地方	1,051		
	中部地方	555		
	近畿地方	774		
	中国・四国地方	485		
	九州地方	69		
計		3,039		
材料貯蔵品	鋼材	675		
	木材等	2,165		
	事務・広告用消耗品	59		
	仮設資材等	1,294		
	計	4,193		
仕掛品	ダイワハウス	2,141		
	ダイワロジ	535		
	ミゼットハウス・ガレージ	38		
	一般建築部門	1,094		
	その他	25		
	計	3,833		

(三) 支給材料未収金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 金	1,573	協力業者に対する有償材料支給分の当社債権額
計	1,573	

(2) 負債の部

(イ) 支払手形(関係会社支払手形を含む)

(単位:百万円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	6,619	伊藤忠商事(株) 他
外 注 関 係	3,700	(株) 浅沼組 他
そ の 他	297	ダイワ住宅機器(株) 他
計	10,616	

(a) 決済期日別内訳

(単位:百万円)

期 日		昭和51年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	計
支払手形	金 額	3,220	2,369	3,227	1,276	161	363	10,616
	比 率	30.4%	22.3%	30.4%	12.0%	1.5%	3.4%	100%

(ロ) 工事未払金(関係会社工事未払金を含む)

(単位:百万円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	6,842	三菱商事(株) 他
外 注 関 係	10,398	(株) 熊谷組 他
そ の 他	396	大和自動車運輸(株) 他
計	17,636	

(イ) 短期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	金額	摘要		
		返済期限	使途	担保
㈱東海銀行	5,540	昭和51年6月	運転資金	なし
㈱住友銀行	5,270	昭和51年6月	"	"
㈱富士銀行	1,425	昭和51年5月	"	"
㈱三菱銀行	1,375	昭和51年6月	"	"
㈱太陽神戸銀行	900	昭和51年6月	"	"
㈱第一勧業銀行	720	昭和51年6月	"	"
㈱北海道拓殖銀行	250	昭和51年6月	"	"
㈱大和銀行	325	昭和51年6月	"	"
㈱協和銀行	300	昭和51年5月	"	"
㈱三和銀行	100	昭和51年6月	"	"
㈱三井銀行	25	昭和51年4月	"	"
㈱南都銀行	925	昭和51年5月	"	一部有価証券
㈱常陽銀行	675	昭和51年4月	"	なし
㈱千葉銀行	200	昭和51年5月	"	"
㈱百十四銀行	150	昭和51年4月	"	"
㈱百五銀行	130	昭和51年5月	"	"
㈱横浜銀行	100	昭和51年5月	"	"
㈱七十七銀行	100	昭和51年5月	"	"
㈱鹿児島銀行	100	昭和51年5月	"	"
㈱三重銀行	100	昭和51年5月	"	"
㈱広島銀行	100	昭和51年4月	"	"
㈱山口銀行	100	昭和51年5月	"	"
㈱山陰合同銀行	100	昭和51年4月	"	"
㈱紀陽銀行	100	昭和51年6月	"	"
㈱第四銀行	100	昭和51年5月	"	"
㈱福岡銀行	70	昭和51年4月	"	"
㈱四国銀行	50	昭和51年5月	"	"
㈱武蔵野銀行	30	昭和51年5月	"	"
㈱西日本相互銀行	220	昭和51年5月	"	"
三井信託銀行 ㈱	1,400	昭和51年6月	"	"
農林中央金庫	700	昭和51年5月	"	一部有価証券
大東京火災海上保険 ㈱	200	昭和51年4月	"	銀行保証
大正海上火災保険(株)	100	昭和51年4月	"	"
シティ銀行	300	昭和51年5月	"	有価証券
アメリカ銀行	300	昭和51年5月	"	"
合 計	22,580			

(二) 未成工事受入金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
未 成 工 事 受 入 金	6,646	大分醤油協同組合他
計	6,646	

なお、未成工事受入金の繰越、受入及び振替状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完 成 工 事 未 収 入 金 へ の 振 替 額	期 末 残 高
5,929	62,178	61,461	6,646

(三) 長期預り金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
長 期 預 り 金	840	事務所等敷金 他
予 約 積 立 預 り 金	451	熊田雅夫 他
営 業 保 証 預 り 金	1,053	三栄実業(株) 他
計	2,344	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位: 百万円)

項 目 \ 期 間		昭和50年 4月～6月	昭和50年 7月～9月	昭和50年 10月～12月	昭和51年 1月～3月	計
前 月 繰 越 金		22,095	21,464	18,843	21,041	22,095
収 入 の 部	営 業 収 入	28,082	28,600	34,925	36,965	128,572
	営 業 外 収 入	2,652	2,948	3,438	5,231	14,269
	転 換 社 債				4,489	4,489
	借 入 金	3,800	4,800	10,580	8,620	27,800
	計	34,534	36,348	48,943	55,305	175,130
支 出 の 部	材料費及び工事費	17,753	19,064	23,423	22,875	83,115
	人 件 費	2,508	4,084	3,903	2,565	13,060
	経 費	3,232	3,167	3,383	3,115	12,897
	設 備 投 資	49	78	254	708	1,089
	借 入 金 返 済	3,786	7,097	8,157	11,279	30,319
	支 払 利 息	1,091	1,355	1,097	1,090	4,633
	配 当 金	916	112	642	495	2,165
	税 金	2,399	450	1,282	1,360	5,491
	そ の 他 の 支 出	3,431	3,562	4,604	5,413	17,010
計		35,165	38,969	46,745	48,900	169,779
翌 月 繰 越 金		21,464	18,843	21,041	27,446	27,446

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

項 目 \ 期 間		昭和51年4月～6月	昭和51年7月～9月	計
前 月 繰 越 金		27,446	26,237	27,446
収 入 の 部	営 業 収 入	34,060	43,880	77,940
	営 業 外 収 入	3,200	4,750	7,950
	増 資		10,400	10,400
	借 入 金	7,970	600	8,570
	計	45,230	59,630	104,860
支 出 の 部	材料費及び工事費	24,920	31,270	56,190
	人 件 費	2,700	4,230	6,930
	経 費	3,200	3,150	6,350
	設 備 投 資	210	860	1,070
	借 入 金 返 済	6,009	6,703	12,712
	支 払 利 息	1,280	1,360	2,640
	配 当 金	600	540	1,140
	税 金	2,800	0	2,800
	そ の 他 の 支 出	4,720	3,919	8,639
計		46,439	52,032	98,471
翌 月 繰 越 金		26,237	33,835	33,835

4. そ の 他

特記事項ありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日 ※ 1	基 準 日	定めていない	
株 券 の 種 類	未 満 株 券 1 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 券 1 0, 0 0 0 株 券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日 ※ 1	
		新 株 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 券 交 付	新 株 券 1 枚 に つ き 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 3 丁 目 6 番 地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋 1 丁 目 3 番 地 の 3 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本店および各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店および営業所		
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

※ 1. このほか、中間配当を行う場合、その他必要ある場合には、予め公告したうえ臨時に株主名簿を閉鎖することがあります。